

『「仕事と家庭の両立」をめざす 次世代育成支援策』

NHK学園第5期行動計画

NHK学園は、高等学校教育、福祉教育、生涯学習の事業を運営する学校法人として、“いつでも”“どこでも”“だれでも”教育が受けられる機会を提供し、教育・文化の向上に貢献することが責務だと受け止めています。

そのためには、NHK学園で働く職員・スタッフ一人ひとりが責任をもってそれぞれの役割を果たすとともに、お互いの人権、人格および多様なライフスタイルを尊重する働きやすい職場環境づくりに努める必要があると考えています。

特に、現在の日本が抱える大きな課題である少子化対策については、次代を担う子どもが育成される社会の整備を目的に「次世代育成支援対策推進法」が平成15年度に制定されて、一層の取り組みが事業主に求められています。

NHK学園では、これまでも「母性保護」「育児」「介護」等に関する諸制度について、法令準拠は当然のこととし、高い水準で制定していますが、「仕事と家庭の両立」に向けた社会的要請に応えるため、平成17年度に「NHK学園行動計画」を策定し、積極的に推進していくこととしました。

第1期から第4期（平成17年4月～平成29年3月）までの「NHK学園行動計画」を通して、これまで「雇用環境の整備に関する事項」については法令を上回る水準で達成するとともに、それ以外の「次世代育成支援対策に関する事項」についても積極的に推進してきました。

そして、今ここに、第5期（平成29年4月～平成32年3月）の「NHK学園行動計画」を策定しました。

この計画を推進していくために、男性、女性、子どものいる、いないにかかわらず、すべての職員・スタッフが、自らの問題として理解し、相互に協力し、取り組んでまいります。

【 計画期間 】

平成29年4月1日～平成32年3月31日（3年間）

（記載されている項目は、計画期間内に実施する）

【 内 容 】

1. 雇用環境の整備に関する事項

(1) 妊娠中の職員及び子育てを行う職員等の職業生活と家庭生活との両立等を支援するための雇用環境の整備

・出産・育児支援関連の施策・制度を正しく理解してもらい、利用しやすい職場環境づくりに努める。

① 「育児相談窓口」機能の充実

○ 「NHK学園行動計画」を積極的に推進するために総務部（庶務）に設置した「育児相談窓口」の利用促進に向け職員への周知を充実する。

② 出産・育児支援に関する各種情報の充実と積極的周知

○ サイボウズに開設した「出産・育児支援コーナー」の各種支援情報の充実および周知の促進を図る。

○ 出産・育児・介護にかかわる休暇・休職を取得している職員にむけて、上記支援情報の提供を推進する。

③ 産前産後休暇・育児休職中の職員と職場のコミュニケーションの実施

○ 産前産後休暇・育児休職中の職員が職場復帰を円滑に出来るよう、職員と職場とのコミュニケーション促進を図る。

④ 行動計画に対する職場の意識喚起

○ 各職場の意識向上を図るため、「各種研修」等の機会に「行動計画」について周知・徹底を行う。

⑤ パワー補完

○ 育児休職等の職員業務補完にあたっては、「OBネットワーク」の充実を図るとともに業務の実態に即した対応を図る。

(2) 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備

・「仕事と家庭の両立」を図る一環として、前文のとおり、法令に準拠することは勿論のこととし、社会の動向等も勘案し、関連する勤務制度を高い水準で順次、整備してきた。直近では、育児介護休業法改正に伴う規程の改正、育児休職期間の延長などが例である。今後も、新たな制度の導入、および導入に向けての検討を行っていく。

- ① 一層の適正勤務管理に向けての検討
 - 休暇を取得し易い環境整備になお一層努めることとし、「連続休暇取得」や「ノー残業デー」等の施策を推進する。特に夏季や年末年始等において長期の休暇を取得しやすい環境整備を推進する。
 - あわせて健康被害をもたらす長時間労働の是正に向けた諸施策を検討し、推進を図る。

- ② キャリアリターン制度導入の検討
 - 職員の将来設計の選択肢を増やし、「仕事と家庭の両立」に資するため、結婚、妊娠・出産、育児、介護等を理由に退職した者を再雇用する制度（キャリアリターン制度）の導入を検討する。

- ③ 制度改定実施時期
 - 3か年「行動計画」期間中実施が原則であるが、NHKはじめ社会状況も判断材料として実施時期の前倒しも検討する。

2. 1. 以外の次世代育成支援対策に関する事項

- ・ 子育て支援施策の充実に向けての検討

NHK学園は、福祉教育を提供している学校法人であり、校舎新築に際してはバリアフリー化を実施した。

17年度第1期行動計画中には、“子育てバリアフリー”として、1階におむつ交換台を設置したが、今後、職員および生徒・学生・受講者の意見や要望、社会状況等を勘案し、更なる施策の実施を検討していく。